

地域再生計画 事後評価調査

都道府県名：大阪府	事業実施主体：豊中市	地域再生計画名：大阪国際空港周辺地域における移転跡地の有効活用による「まちづくり」と「産業再生」計画
計画期間：平成18年度～令和2年度	評価部局：豊中市 都市活力度 空港課	

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標			基準値		中間目標値					最終目標値		達成率	最終目標値の実現状況に関する評価	
				年度	年度	年度	中間実績	年度	中間実績	年度	最終実績				
	指標1	指標2	税収の増加	0人	H18	420人	H24	—	840人	H29	—	1,015人	R2	1,622人	159.80%
	指標1	人口の増加	0人	H18	420人	H24	—	840人	H29	—	1,015人	R2	1,622人	159.80%	【人口の増加・新築住宅戸数・個人市民税・府民税】 住居系用地の売却が進み、大幅に目標を達成することができた。 【固定資産税・都市計画税】 住居系用地の売却が進み、達成率が8割前後と概ねの目標を達成することができた。 【法人市民税、不動産取得税、登録免許税、事業所数、就業者人口、出荷額】 売却が進んだ土地の活用において、宅地化を目的としたもの、既存の事業者が駐車場や作業ヤードの拡張などを目的としたものが多く、新規の事業者や建物の建築が想定より少なかったため、目標を達成することができなかったが、一定の事業系用地の売却は進んだ。
	指標1	新築住宅戸数	0戸	H18	176戸	H24	—	352戸	H29	—	440戸	R2	488戸	110.91%	
	指標2	個人市民税 ※1	0円	H18	2,340万円	H24	—	9,360万円	H29	—	1,950万円	R2	2,606万円	133.64%	
	指標2	法人市民税 ※1	0円	H18	420万円	H24	—	1,680万円	H29	—	350万円	R2	96万円	27.43%	
	指標2	固定資産税 ※1	0円	H18	1億5,120万円	H24	—	6億480万円	H29	—	1億2,600万円	R2	9,890万円	78.49%	
	指標2	都市計画税 ※1	0円	H18	3,480万円	H24	—	1億3,920万円	H29	—	2,900万円	R2	2,375万円	81.90%	
	指標2	市税収合計 ※1	0円	H18	2億1,360万円	H24	—	8億5,440万円	H29	—	1億7,800万円	R2	1億4,966万円※2	84.08%	
	指標2	府民税 ※1	0円	H18	1,008万円	H24	—	4,032万円	H29	—	840万円	R2	1,760万円	209.52%	
	指標2	不動産取得税	0円	H18	5,880万円	H24	—	1億1,760万円	H29	—	1億4,700万円	R2	9,646万円	65.62%	
	指標2	府税収合計 ※1	0円	H18	6,888万円	H24	—	1億5,792万円	H29	—	840万円	R2	1,760万円	209.52%	
	指標2	登録免許税	0円	H18	2,312万円	H24	—	4,624万円	H29	—	5,780万円	R2	4,258万円	73.67%	
	指標2	国税収合計	0円	H18	2,312万円	H24	—	4,624万円	H29	—	5,780万円	R2	4,258万円	73.67%	
	指標1	事業所数	0箇所	H18	23箇所	H24	—	46箇所	H29	—	58箇所	R2	16箇所	27.59%	
	指標1	就業者人口	0人	H18	208人	H24	—	416人	H29	—	520人	R2	157人	30.19%	
	指標1	出荷額 ※1	0円	H18	289億円	H24	—	1,157億円	H29	—	241億円	R2	100億円	41.49%	

※1…最終目標値及び最終実績は完成後単年度の数値を算出 ※2…合計の対象となる数値及び合計を四捨五入しているため、合計値が一致しない

②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標なし
------------------------------	------

③事業の進捗状況	事業名	取組内容	事業の進捗状況に関する評価
特別措置を適用して行う事業	該当なし		
その他の事業	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	移転跡地を活用した地域再生計画を検討し、「まちづくり」や「産業再生」を具体的な事業として実施するため、最良の管理処分案を検討する。	平成18年度から22年度の間、「特定地域プロジェクトチーム」による検討会を5回開催し、「処分型土地信託事業」を手法に取り入れるなど、移転跡地の有効活用を進めた。 平成24年度からは、国から新関西国際空港株式会社に移転跡地の所有権が移され、同社と市で同年度に締結した「大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進に関する基本合意」及び「大阪国際空港周辺場外用地（豊中市域）の取扱いに関する覚書」に基づき、移転跡地の有効活用を進めている。
計画外で独自に実施した事業	該当なし		

④評価方法	大阪国際空港周辺地域における移転跡地の有効活用による「まちづくり」と「産業再生」計画検討会を開催し、最終目標値の達成度等について評価した。
-------	---

⑤事後評価の公表方法	豊中市ホームページに掲載
------------	--------------

⑥計画全体の総合評価	土地が狭小、接道が不十分等の理由により、一部の土地の有効活用が想定どおりには進まず、目標を達成できなかった項目があった。しかし、民営化やコンセッション方式の導入など、空港を取り巻く社会情勢の変化もありながら、蚕食状態で点在していた移転跡地について、処分型土地信託事業や産業利用を優先とした売却手法等により、9割近くの土地を有効活用することができ、定住人口の増加や地域コミュニティの活性化等を含めたまちづくり、移転跡地等の再編や集合化、産業誘致等による地域産業の再生を進めることができた。
------------	---

⑦今後の方針等	達成率の低かった目標値の対策として、産業誘導区域における立地促進奨励金をはじめとする企業立地促進事業を活用した企業立地を進めるなど、平成28年度から移転跡地の運営権を取得している関西エアポート株式会社と連携し、引き続き、新関西国際空港株式会社と締結した「大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進に関する基本合意」及び「大阪国際空港周辺場外用地（豊中市域）の取扱いに関する覚書」に基づき、移転跡地の有効活用を進める。
---------	--